

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業		実施計画記載頁	356
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力及びアジア経済戦略構想に基づき、本県の培ったエネルギー関連の商品や技術を、アジア・太平洋地域への展開を図り、国際貢献活動を行っていく。		タスクフォースミーティング(1回/年)					
		系統安定化ソリューション			新たなワーキングプラン策定及び協力覚書協議/覚書更新		次期協力覚書5年間の開始
		クリーン輸送ソリューション					
		再生可能エネルギーソリューション					
		省エネルギーソリューション					
		人材交流ワーキンググループ					
※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組やお互いの技術の海外展開を図る。							
実施主体	県、国、ハワイ州、米国、関係団体						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	4,222	5,979	8,750	100,733	106,355	71,320	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 国際支援機関と連携した島嶼型エネルギー技術海外展開ワークショップの開催	○H30年度: 国際支援機関と連携した島嶼型エネルギー技術の海外展開の可能性調査

様式1(主な取組)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			○H30年度: -	
		-	-	-	-	-	-			
活動指標名	海外展開の方策を議論する委員会の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	2回	2回	2回	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案							反映状況			
①関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。							①沖縄県とハワイ州政府を中心に両地域の取組や事例の集約作業を行うにあたって、関係機関等との情報交換を行った。			
②アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、海外展開への方向性を検討する。							②アジア開発銀行を訪問し、アジア地域においてどのような再生可能エネルギー技術が求められているかニーズ調査を実施した。			
③本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。							③沖縄でJICAやアジア開発銀行とともにエネルギー技術の海外展開に関するワークショップを開催し、県内のエネルギー技術の国際貢献の方策について意見交換を行った。			

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外展開を支援している関係部局が複数あるため、各部局との情報交換や連携が必要となる。

○外部環境の変化

・県内のエネルギー関連の企業のうち、海外進出を検討している企業が少ないため、他機関の補助制度等も活用して企業の海外展開を促していく必要がある。

・アジア地域や大洋州を中心に、再生可能エネルギーへのニーズが高まっている。このような地域への支援を行っている国際機関とも連携して、本県の技術が国際貢献につながるような取組をする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他の海外展開を支援している機関とも意見交換を行い、情報共有を図っていく。
- ・JICAやアジア開発銀行などの国際支援機関との意見交換を行い、アジア大洋州における沖縄の技術の活用について検討する。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方法について検討する。



4 取組の改善案(Action)

- ・海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。
- ・JICAやADBなどの国際支援機関との意見交換を行い、支援国で求められている再エネ技術についてのニーズ把握を行う。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規研究参加団体数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	12件	5件	100.0%	32,647	順調	<p>国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。 また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。</p>
活動指標名	国際会議等開催件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3件	3件	3件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。</p>						<p>①県内大学、企業等に最先端国際研究開発機関が実施している人材育成プログラム及び国際会議の内容をPRした結果、平成29年度は12団体が新たに当該研究機関に参加した。</p> <p>②SDN/クラウド技術に関わり産業界で活躍しているエンジニア、ICTIに関連する学術機関の研究者などの最先端の動向に詳しいメンターの個別の指導を受けながら各自のテーマ・課題に取り組む技術者育成プログラム等に支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、海外の研究機関と共同での国際交流会が実施されるなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集交流が進んでおり、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。

○外部環境の変化

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体等はあるが、両者の技術を融合した研究をしている団体は一般社団法人沖縄オープンラボラトリの他に無く、当該研究技術の新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・活性化が期待できる。

・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。

・県内外の企業と沖縄オープンラボラトリの連携・協業が進むことにより、他産業連携型の新規ビジネス創出数が増えることが期待される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度を更に高める必要があることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスについて、県のネットワークを活用し、より多くの参加を促すことが重要である。

・先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業・技術者と県内企業・技術者との交流を支援する。

・県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	アジアIT人材交流促進事業			実施計画記載頁	357
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者や経営担当者等を沖縄に招へいしてOJT研修等各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。		20名 アジアIT人材 招へい					→
実施主体	県等						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			アジアIT技術者招へい・研修実施	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)		15,525	15,420	27,415	23,259	26,232	18,426	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣した。 ○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアIT人材招へい				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		24名	33名	37名	27名	32名	20名	100.0%	26,232	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①医療保険の加入の有無を確認し、また、研修中の面談等を実施するなどし、健康管理への配慮を行う。 ②受入れを希望する企業のニーズをヒアリング等で把握すると同時に、県内IT企業に対する事業の効果的な周知方法について検討を行う。 ③引き続き、政治情勢等海外安全情報を収集しながら、アジアIT企業の開拓を行う。						①アジアIT企業からの招へい者には、旅行傷害保険への加入を徹底した。また、OJT研修中は定期的に面談を行うなどし、健康面を含む状況把握に努めた。 ②当該事業説明会参加者へのアンケートや、海外展開に関する県内IT関連企業に対する実態調査の実施等により、県内IT企業のニーズの把握に努めた。 ③JETRO沖縄からの情報提供、また、これまでに構築したアジアIT企業等とのネットワークを活用しながら、アジアIT企業の開拓を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・アジアIT企業及び県内IT関連企業ともに、過去に参加実績のある企業の参加が目立ってきた。

○外部環境の変化

・招へい国の政治的、行政的事情により、不測の事態が生じることがあるが、平成29年度は、理由不明のままビザの取得が遅滞し、OJT研修期間をやむをえず短縮(3か月→1か月)する事例が発生した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・参加企業開拓の方法について検討を要している。
- ・渡航手続きの遅滞防止のため、招へい予定国に関する情報収集方法について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討・実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。
- ・JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成	
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			実施計画記載頁	357
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数					→
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
-							-		○H29年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 ○H30年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。
-							-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7社	6社	6社	4社	4社	6社	83.3%	0	概ね順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、4社73人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。
活動指標名	OJT研修利用人数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	78人	58人	75人	60人	73人	108人	67.5%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
									平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。	
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。						①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加しているが、活動指標は小幅な増加にとどまっていることから、当該施設の活用についての周知が不足しているものと考えられる。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えているが、活動指標は小幅な増加にとどまっているため、ラウンジの更なる活用を図り、入居企業数及び利用人数の増加につなげるため、引き続き一般利用者向けの周知に取り組むほか、新たな入居企業の公募にあたっては、活動指標も念頭に置いて選定を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。